

外集団脅威が外国人犯罪者への懲罰態度に与える影響

国本 未来

集団間葛藤のひとつである外集団攻撃は、外集団からの脅威が促進要因となる。本研究では現実的脅威としての外国人犯罪に着目し、正当化された攻撃である懲罰態度を測定した。先行研究を踏まえ、実験1では「外集団脅威条件では、日本人犯罪者より外国人犯罪者の方が厳罰化を求められる。」という仮説を立てた。脅威(外集団脅威・脅威なし)×加害者の国籍(外国人犯罪者・日本人犯罪者)の2×2の2要因参加者間計画で、軽犯罪における日本人加害者または外国人加害者の量刑を厳罰にしたいかどうかを尋ねた。分散分析を行った結果、外集団脅威の操作チェックが有意ではなく、仮説は支持されなかった。また、懲罰態度を従属変数とした重回帰分析の結果、集団同一視とSDOの1項目が有意に懲罰態度に影響していた。このことから、黒い羊効果が懲罰態度に影響している可能性が示唆された。

実験2ではより外集団脅威を強めるために、文章内容の変更や画像刺激の提示を行った。また、犯罪の重さが国籍バイアスの表出に影響を与えるという先行研究に基づき、重犯罪についても測定した。脅威条件(外集団脅威・脅威なし)、国籍条件(外国人犯罪者・日本人犯罪者)、犯罪の重さ条件(軽・重)の2×2×2の3要因参加者間計画を行った。仮説1「外集団脅威条件では、日本人犯罪者より外国人犯罪者の方が厳罰化を求められる。」と仮説2「重犯罪条件では軽犯罪条件よりも、外国人犯罪者が日本人犯罪者よりも厳罰化を求められる。」を検証した。その結果、実験1と同様に外集団脅威の操作チェックが有意ではなく、分散分析では犯罪の重さ条件以外全て主効果はなかった。すなわち、仮説1と仮説2はいずれも支持されなかった。懲罰態度を従属変数とした重回帰分析を行った結果、SDOの1項目のみ有意に懲罰態度に影響していた。

これらの結果から、1度の文章刺激の提示では外集団脅威を十分に与えないことがわかった。しかし、実験1において外国人犯罪者条件の方が日本人犯罪者条件よりも加害者の国籍が犯罪の生起に影響していると考えられていた。そのため、文章を提示するだけでは脅威を与えられず、偏見の表出には至らないが、偏見そのものは形成される可能性が示唆された。今後、現実的脅威の操作を工夫した更なる実験を行う必要がある。(社会心理学)